



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295
 総務経理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	18,174	4.1	2,075	0.5	2,194	3.0	1,515	3.1
2020年11月期	17,452	1.9	2,066	△3.4	2,131	△3.2	1,470	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	90.20	89.48	8.5	10.1	11.4
2020年11月期	87.51	86.79	8.4	10.0	11.8

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 一百万円 2020年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	21,606	18,326	84.1	1,075.35
2020年11月期	21,688	17,861	81.6	1,057.55

(参考) 自己資本 2021年11月期 18,166百万円 2020年11月期 17,695百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	1,065	△189	△1,340	10,250
2020年11月期	2,239	△417	△968	10,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	80.00	80.00	1,338	91.4	7.7
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	844	55.4	4.7
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

(注) 2020年11月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 創立50周年記念配当50円00銭

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,817	2.4	1,004	11.5	1,043	9.3	724	8.7	42.87
通期	18,712	3.0	2,153	3.7	2,215	1.0	1,537	1.4	90.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	18,287,000 株	2020年11月期	18,287,000 株
② 期末自己株式数	2021年11月期	1,392,999 株	2020年11月期	1,554,199 株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	16,807,247 株	2020年11月期	16,801,664 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会に代えて、2022年1月21日までに決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注および販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるものの、欧米を中心に回復しております。先行きについては、新型変異株の再流行により、回復の中断が懸念されております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は、輸出が緩やかに増加しており、企業収益については、非製造業で弱さが見られるものの、製造業で回復の傾向にあり、総じて持ち直しております。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、回復のペースは緩やかでした。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

IoT：Internet of Things(モノのインターネット)、様々なモノがインターネットを介して繋がり、情報交換することにより相互に制御する仕組み

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、現在普及している「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、特に情報・通信業を中心に受注拡大を図ってまいりました。第1四半期に公表しました業績予想の誤りおよび第2四半期に発生しました不採算案件により2021年1月15日に公表した業績予想の進捗が遅れておりましたが、売上高が増加し、販売費及び一般管理費の削減および営業外収益の改善がありました。

以上の結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高および利益の業績予想および前期実績に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対業績予想		対前期実績	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	18,174	100.0	169	0.9	722	4.1
営業利益	2,075	11.4	△53	△2.5	9	0.5
経常利益	2,194	12.1	37	1.7	63	3.0
当期純利益	1,515	8.3	19	1.3	45	3.1

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前期実績増減率 (%)
素材・建設業	1,357	7.5	0.6	12.4
製造業	3,315	18.2	0.4	△1.0
金融・保険業	7,788	42.9	0.8	△0.4
電力・運輸業	2,324	12.8	△10.2	△1.1
情報・通信業	3,111	17.1	18.8	37.8
流通・サービス業	273	1.5	△31.7	△40.4
官公庁・その他	2	0.0	△85.2	△58.6
合計	18,174	100.0	0.9	4.1

営業利益の業績予想および前期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	36	0.2	153	0.8
外注比率の変動による増減額	30	0.2	30	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	△139	△0.8	△52	△0.3
外注分の原価率の変動による増減額	△124	△0.7	△96	△0.5
販売費及び一般管理費の変動による増減額	142	0.8	△24	△0.1
営業利益の増減額合計	△53	△0.3	9	0.1

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末より82百万円減少し、21,606百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より152百万円増加し、13,657百万円となりました。これは主として、第4四半期における受注および売上高の増加に伴う売掛金の増加や、償還期限1年以内の有価証券の流動資産への振替によるものであります。固定資産は、前事業年度末より234百万円減少し、7,948百万円となりました。これは主として、投資有価証券の流動資産への振替や売却に伴う減少によるものであります。

総負債は、前事業年度末より547百万円減少し、3,279百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より565百万円減少し、2,379百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より17百万円増加し、900百万円となりました。

純資産は、前事業年度末より465百万円増加し、18,326百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や、自己株式の減少によるものであります。なお、自己資本比率は84.1%と前事業年度末より2.5ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、464百万円減少し、前事業年度末の資金残高10,714百万円を受け、当事業年度末の資金残高は10,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,065百万円の増加(前事業年度は2,239百万円の増加)となりました。この増加は、主として税引前当期純利益の計上等の資金増加要因が、売上債権の増加や法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は189百万円の減少(前事業年度は417百万円の減少)となりました。この減少は、主として保険積立金の積立による支出等の資金減少要因が、投資有価証券の売却等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,340百万円の減少(前事業年度は968百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新型株による再拡大が懸念されますが、企業のIT投資は積極性を取り戻しつつあります。2022年以降しばらくは2025年問題解決のための既存システムの再構築が各企業で実施されることが予想されますが、人員不足およびERPを利用した大規模開発の困難さ等から需要の高さほどソフトウェア業の市場規模は伸びないものと見ております。

次期の業績につきましては、当期末の受注残高および仕掛残高が減少したこと、また、採用強化および従業員待遇の改善に取り組むことにより、次のとおり見込んでおります。

	第2四半期累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
売上高	8,817	100.0	2.4	18,712	100.0	3.0
営業利益	1,004	11.4	11.5	2,153	11.5	3.7
経常利益	1,043	11.8	9.3	2,215	11.8	1.0
当期純利益	724	8.2	8.7	1,537	8.2	1.4

当社は、以下に掲げる全社重点施策および3年間の重点指標を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 全社重点施策

- ① 創造的改革の推進および人材の発掘
- ② 利益の拡大および利益率の改善
- ③ 製品品質および業務プロセス品質の改善
- ④ 情報セキュリティおよび個人情報保護の効果的な運用
- ⑤ 環境貢献への取り組み
- ⑥ ダイバーシティの推進
- ⑦ 内部統制による法令遵守等の事業健全性強化

(2) 重点指標

重点指標		第52期 (2022年11月期)	第53期 (2023年11月期)	第54期 (2024年11月期)
業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	18,712百万円 (3.0%増)	20,220百万円 (8.1%増)	21,850百万円 (8.1%増)
	経常利益率	11.8%	11.9%	12.2%
人員の拡大	期末人員数	1,437名	1,561名	1,695名

(注) 上表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社を取り巻く状況の変化により第53期、第54期の内容を見直す可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,734,848	10,260,651
売掛金	1,609,669	2,343,812
有価証券	—	400,000
仕掛品	1,028,939	515,860
前払費用	123,325	132,832
その他	13,280	11,314
貸倒引当金	△4,859	△7,047
流動資産合計	13,505,205	13,657,425
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	72,616	87,100
車両運搬具(純額)	2,985	1,342
工具、器具及び備品(純額)	7,849	7,166
リース資産(純額)	248,347	228,563
有形固定資産合計	331,798	324,173
無形固定資産		
ソフトウェア	525,529	531,325
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	532,649	538,445
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894,835	3,344,270
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	296,267	308,331
保険積立金	2,433,628	2,798,340
繰延税金資産	622,336	566,049
その他	62,752	60,123
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	7,318,815	7,086,110
固定資産合計	8,183,263	7,948,730
資産合計	21,688,468	21,606,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,706	491,000
リース債務	92,266	96,453
未払金	1,557,878	1,505,289
未払法人税等	718,484	229,545
預り金	34,132	35,400
プログラム保証引当金	8,900	8,020
受注損失引当金	30,988	3,141
その他	12,133	10,366
流動負債合計	2,944,489	2,379,216
固定負債		
リース債務	157,500	133,804
退職給付引当金	57,099	65,080
役員退職慰労引当金	606,001	634,546
資産除去債務	61,780	66,622
固定負債合計	882,381	900,053
負債合計	3,826,870	3,279,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	3,366	35,192
資本剰余金合計	2,121,698	2,153,524
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	5,405,105	5,582,436
利益剰余金合計	14,837,470	15,014,802
自己株式	△1,412,408	△1,264,700
株主資本合計	17,785,449	18,142,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,637	24,664
評価・換算差額等合計	△89,637	24,664
新株予約権	165,785	159,907
純資産合計	17,861,597	18,326,886
負債純資産合計	21,688,468	21,606,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	17,452,105	18,174,427
売上原価	13,758,215	14,446,153
売上総利益	3,693,889	3,728,274
販売費及び一般管理費	1,627,721	1,652,429
営業利益	2,066,168	2,075,844
営業外収益		
受取利息	173	146
受取配当金	7,956	3,784
有価証券利息	36,569	63,235
投資有価証券売却益	—	24,958
保険配当金	21,046	24,334
その他	7,156	14,519
営業外収益合計	72,902	130,980
営業外費用		
支払利息	2,560	2,839
投資有価証券売却損	—	1,091
保険解約損	—	6,704
株式交付費	1,128	811
自己株式取得費用	1,939	—
その他	2,399	1,059
営業外費用合計	8,028	12,507
経常利益	2,131,042	2,194,318
特別利益		
新株予約権戻入益	2,057	1,939
特別利益合計	2,057	1,939
特別損失		
固定資産除売却損	54	3,563
投資有価証券評価損	23,430	—
特別損失合計	23,484	3,563
税引前当期純利益	2,109,615	2,192,693
法人税、住民税及び事業税	974,900	669,500
法人税等調整額	△335,588	7,238
法人税等合計	639,311	676,738
当期純利益	1,470,304	1,515,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	4,444,964	13,877,329
当期変動額								
剰余金の配当							△510,163	△510,163
当期純利益							1,470,304	1,470,304
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,366	3,366				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,366	3,366	—	—	960,141	960,141
当期末残高	2,238,688	2,118,332	3,366	2,121,698	123,065	9,309,300	5,405,105	14,837,470

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,069,384	17,164,965	△2,925	149,919	17,311,959
当期変動額					
剰余金の配当		△510,163			△510,163
当期純利益		1,470,304			1,470,304
自己株式の取得	△509,972	△509,972			△509,972
自己株式の処分	166,948	170,315			170,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△86,712	15,866	△70,846
当期変動額合計	△343,023	620,484	△86,712	15,866	549,638
当期末残高	△1,412,408	17,785,449	△89,637	165,785	17,861,597

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,238,688	2,118,332	3,366	2,121,698	123,065	9,309,300	5,405,105	14,837,470
当期変動額								
剰余金の配当							△1,338,624	△1,338,624
当期純利益							1,515,955	1,515,955
自己株式の処分			31,825	31,825				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	31,825	31,825	—	—	177,331	177,331
当期末残高	2,238,688	2,118,332	35,192	2,153,524	123,065	9,309,300	5,582,436	15,014,802

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,412,408	17,785,449	△89,637	165,785	17,861,597
当期変動額					
剰余金の配当		△1,338,624			△1,338,624
当期純利益		1,515,955			1,515,955
自己株式の処分	147,707	179,532			179,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114,301	△5,878	108,423
当期変動額合計	147,707	356,864	114,301	△5,878	465,288
当期末残高	△1,264,700	18,142,314	24,664	159,907	18,326,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,109,615	2,192,693
減価償却費	182,524	238,429
株式報酬費用	41,516	54,485
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,988	△27,847
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,742	7,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,640	28,545
受取利息及び受取配当金	△65,746	△91,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,866
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	601,011	△736,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,703	513,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,495	1,294
未払賞与の増減額 (△は減少)	32,574	22,962
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,576	25,412
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,019	△80,459
その他	1,228	10,613
小計	3,038,691	2,135,478
利息及び配当金の受取額	64,445	87,242
利息の支払額	△2,560	△2,839
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△860,826	△1,154,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239,749	1,065,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,475	△24,268
無形固定資産の取得による支出	△180,987	△134,982
投資有価証券の取得による支出	△101,154	—
投資有価証券の売却による収入	—	308,637
敷金の差入による支出	△1,435	△20,293
敷金の回収による収入	1,241	7,937
保険積立金の積立による支出	△268,338	△514,825
保険積立金の解約による収入	71,411	147,438
その他	62,965	30,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,772	△189,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	473,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△473,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△509,972	—
ストックオプションの行使による収入	138,167	96,139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86,750	△100,698
配当金の支払額	△510,387	△1,335,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,943	△1,340,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853,033	△464,196
現金及び現金同等物の期首残高	9,861,815	10,714,848
現金及び現金同等物の期末残高	10,714,848	10,250,651

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社は、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,057.55円	1,075.35円
1株当たり当期純利益	87.51円	90.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86.79円	89.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益	87.51	90.20
当期純利益(千円)	1,470,304	1,515,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,470,304	1,515,955
普通株式の期中平均株式数(株)	16,801,664	16,807,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.79	89.48
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,677	133,858
(うち新株予約権)(株)	(139,677)	(133,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 263,500株	2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 260,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,404,482	0.4
製造業	3,103,893	6.4
金融・保険業	7,783,468	△6.5
電力・運輸業	2,572,108	△1.7
情報・通信業	2,603,650	41.2
流通・サービス業	145,758	△51.3
官公庁・その他	1,143	△79.6
合計	17,614,502	1.2

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,286,011	0.9	291,647	△19.7
製造業	3,097,806	△11.4	922,465	△19.1
金融・保険業	7,493,202	△3.2	1,844,620	△13.8
電力・運輸業	2,866,695	40.6	831,483	187.0
情報・通信業	3,150,466	45.2	463,194	9.1
流通・サービス業	208,634	△48.1	26,783	△70.9
官公庁・その他	1,741	△65.4	869	△23.3
合計	18,104,559	5.7	4,381,064	△1.6

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前増減率(%)
素材・建設業	1,357,633	12.4
製造業	3,315,098	△1.0
金融・保険業	7,788,903	△0.4
電力・運輸業	2,324,950	△1.1
情報・通信業	3,111,872	37.8
流通・サービス業	273,961	△40.4
官公庁・その他	2,006	△58.6
合計	18,174,427	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。